

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成20年7月30日

上場会社名 富士フィルムホールディングス株式会社  
 コード番号 4901 URL <http://www.fujifilmholdings.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古森 重隆  
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 吉沢 勝  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東 大 名

TEL 03-6271-1111

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	653,667	△5.0	45,931	△23.2	54,987	△21.5	31,934	△22.1
20年3月期第1四半期	688,293	4.8	59,817	280.0	70,025	289.2	40,968	751.5

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	63.31	59.47
20年3月期第1四半期	80.15	79.36

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第1四半期	3,314,781		1,996,782		60.2		3,958.77	
20年3月期	3,266,384		1,922,353		58.9		3,811.19	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,400,000	△0.6	95,000	△12.6	95,000	△17.2	50,000	△22.7	99.13
通期	2,900,000	1.9	210,000	1.3	210,000	5.3	110,000	5.3	218.08

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 514,625,728株 20年3月期 514,625,728株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 10,231,454株 20年3月期 10,228,426株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 504,395,804株 20年3月期第1四半期 511,112,772株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：億円)

	平成 19 度 第 1 四半期(実績)		平成 20 度 第 1 四半期(実績)		増減額	増減率
国内売上高	44.1%	3,036	44.3%	2,896	△140	△4.6%
海外売上高	55.9%	3,847	55.7%	3,641	△206	△5.4%
売上高	100.0%	6,883	100.0%	6,537	△346	△5.0%
営業利益	8.7%	598	7.0%	459	△139	△23.2%
為替差損益		63		80	+17	-
その他		39		11	△28	-
営業外収益及び費用	1.5%	102	1.4%	91	△11	△11.3%
税金等調整前四半期純利益*	10.2%	700	8.4%	550	△150	△21.5%
四半期純利益	6.0%	410	4.9%	319	△91	△22.1%
為替 (円/米\$)		121		104	△17 円	
為替 (円/Euro)		162		163	+1 円	

※表紙の「税引前四半期純利益」を、「税金等調整前四半期純利益」に読み替えております。

平成 21 年 3 月期 第 1 四半期(平成 20 年 4 月 1 日～6 月 30 日)の連結売上高は、6,537 億円(前年同期比 5.0%減)となりました。

フラットパネルディスプレイ材料、カメラ付き携帯電話用レンズユニットなどの主要製品の販売が好調なインフォメーションソリューション部門の売上高が増加しましたが、カラーフィルムなど、イメージングソリューション部門の売上高が減少したこと、また、為替が対米ドルを中心に円高となったことが主な減収要因です。減収額 346 億円に占める為替円高影響は約 280 億円です。

国内売上高は 2,896 億円(前年同期比 4.6%減)、海外売上高は 3,641 億円(前年同期比 5.4%減)となりました。

営業利益については、為替の円高影響、銀・アルミをはじめとする主要原材料価格の高騰等、合わせて約 100 億円の減益影響に加え、イメージングソリューション部門の減収などの影響がありました。

これに対し、富士フィルムグループ全体にわたるコスト改革「スリム&ストロング活動」により約 130 億円の効果を実現し、為替、原材料高騰要因を除いて約 39 億円の減益にとどめました。この結果、営業利益は前年同期比 139 億円減益の 459 億円(前年同期比 23.2%減)となりました。

税金等調整前四半期純利益は、550 億円(前年同期比 21.5%減)、四半期純利益は、319 億円(前年同期比 22.1%減)となり、営業利益同様に減益となりました。

当四半期の円為替レートは、対米ドルで 104 円、対ユーロで 163 円となりました。

事業セグメント別の売上高、営業利益及び事業展開については以下のとおりです。

【事業セグメント別売上高・営業利益】

(単位：億円)

		平成 19 年度 第 1 四半期 (実績)	平成 20 年度 第 1 四半期 (実績)	増減額	増減率
イメージング ソリューション	売上高	1,442	1,121	△321	△22.3%
	営業利益	102	4	△98	△95.9%
インフォメーション ソリューション	売上高	2,622	2,652	+30	+1.2%
	営業利益	337	263	△74	△22.0%
ドキュメント ソリューション	売上高	2,819	2,764	△55	△1.9%
	営業利益	165	202	+37	+22.0%
全社費用及び セグメント間取引消去	営業利益	△6	△10	△4	-
連結合計	売上高	6,883	6,537	△346	△5.0%
	営業利益	598	459	△139	△23.2%

「イメージングソリューション部門」

イメージングソリューション部門の連結売上高は、カラーフィルムやデジタルミニラボの需要が縮小した影響に加え、デジタルカメラの競争激化、為替円高影響などにより、1,121 億円（前年同期比 22.3%減）となりました。

当部門の営業利益は、銀など主要原材料価格の高騰、為替円高影響、デジタルカメラの価格下落など、厳しい事業環境の影響を受け、4 億円（前年同期比 95.9%減）となりました。

カラーペーパーは、主要国での拡販を進めたものの、競争の激化や、円高影響などにより、前年同期比で売上高は減少しました。フォトブックをはじめとした付加価値プリントの販売促進施策を引き続き強化していきます。

カラーフィルムは、市場の縮小が続いており、売上高は減少しております。

フォトフィニッシング機器は、販売減が続いていますが、「PMA2008」で発表したドライミニラボなど、ラインアップの充実で、拡販を推進していきます。

電子映像事業分野は、独自の画像センサー SuperCCD ハニカムと画像処理技術を活かし、高性能広角 14 倍ズームレンズを搭載した「FinePix S100FS」やセルフタイマー機能を充実させたコンパクトデジタルカメラ「FinePix Z200fd」など新製品の投入により販売台数を伸ばしましたが、北米の景気悪化やスペック競争に伴う価格下落の影響を受けました。

「インフォメーションソリューション部門」

インフォメーションソリューション部門の連結売上高は、旺盛な需要の続くフラットパネルディスプレイ材料、カメラ付き携帯電話用レンズユニットの販売が好調な光学デバイスなどが牽引し、2,652 億円（前年同期比 1.2%増）となりました。

当部門の営業利益は、263 億円（前年同期比 22.0%減）となりました。主要製品の販売数量は増加したものの、為替が円高に推移したこと、アルミや銀など主要原材料価格高騰の影響を受けました。

メディカルシステム・ライフサイエンス事業は、国内では診療報酬改定の影響により、フィルム需要が減少しましたが、海外を中心に FCR の販売が堅調に推移したほか、医療機

関の IT 化が着実に進展する中、医用画像情報ネットワークシステム「SYNAPSE」の販売も拡大しました。内視鏡製品は競争が激化しておりますが、今年 6 月に最新のデジタル技術で高画質を実現した新製品「ジャスティア」を投入するなど、販売を強化しております。また、平成 20 年 3 月に連結子会社となった富山化学工業㈱と、医療用医薬品への事業拡大施策を推進しております。

グラフィックシステム事業は、為替円高、米国経済減速などの影響を受けましたが、新興国における需要拡大や、CTP プレート販売の伸長などにより、堅調に推移しました。また、本年 5 月にデュッセルドルフで開催された世界最大の印刷機材展「drupa 2008」において次世代インクジェットデジタルプリンティングシステム「Jet Press 720(仮称)」を発表しました。

フラットパネルディスプレイ材料事業は、液晶ディスプレイの旺盛な需要に支えられ、主力製品である「フジタック」「WV フィルム」の売上高を伸ばしました。また、神奈川工場足柄サイトに約 240 億円を投資し、需要が拡大する 40 インチ以上の大型液晶テレビ用材料を効率的に生産できる超広幅「フジタック」の生産ラインを立ち上げ、平成 20 年 4 月から稼働を開始しております。

記録メディア事業は、米国大統領予備選挙、北京五輪の特需により業務用ビデオテープ製品は好調でしたが、主力のデータストレージ分野は、為替円高影響などにより売上高が減少しました。

情報・産業機材事業は、光学デバイス分野で、カメラ付き携帯電話の高画素化、高付加価値化が進む中、小型・軽量・高画質でオートフォーカス化・ズーム化に対応したカメラ付き携帯電話用レンズユニットが市場で高く評価され、売上高が増加しました。

#### 「ドキュメントソリューション部門」

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、カラー機を中心に米ゼロックス社向け輸出が好調に推移しましたが、アジア・オセアニア通貨の為替変動による影響などにより、2,764 億円（前年同期比 1.9%減）となりました。

当部門の営業利益は、原価改善、販売費及び一般管理費の削減などにより、202 億円（前年同期比 22.0%増）の大幅増益となりました。

オフィスプロダクト事業は、国内においては、LED（発光ダイオード）プリントヘッド搭載のフルカラーデジタル複合機「ApeosPort- III C3300/C2200、DocuCentre- III C3300/C2200」に加え、3 月より発売を開始した高速カラスキャン機能を搭載した低価格のカラーデジタル複合機「DocuCentre C2101」の販売が好調に推移しました。モノクロ機を中心に市場全体の需要が減少する中で、新製品の投入や拡販施策が奏功し、販売台数はほぼ前年並みとなりました。一方、アジア・中国地域では、カラー機の販売が大きく増加するとともに、米ゼロックス社向け輸出では新興国での需要増や米ゼロックス社の販売チャネル買収効果等によりカラー機・モノクロ機とも出荷台数が大幅に増加しました。

オフィスプリンター事業は、国内においては、カラーレーザープリンター「DocuPrint C3050」や「DocuPrint C2250」を中心とした自社ブランド商品の販売が増加しましたが、OEM 向けの出荷台数は供給先の販売が低調に推移した影響を受け減少しました。また、アジア・中国地域での販売、輸出とともにカラー機の出荷台数が大幅に増加しました。

プロダクションサービス事業は、国内においては、モノクロ・オンデマンドパブリッシングシステム「4112 / 4127 Light Publisher」、グラフィックアーツ市場向けカラー複合機「DocuColor 1257 GA」の販売が好調に推移し、カラー機・モノクロ機とも出荷台数が大幅に増加しました。また、米ゼロックス社向け輸出においては、好調なカラーエント

リーモデルの「DocuColor 5000 Digital Press」に加え、国内に先駆けて輸出を開始したライトプロダクション・カラーシステム「700 Digital Color Press」の好調な立ち上がりにより出荷台数が大幅に増加しました。

グローバルサービス事業は、お客様の業務プロセスの改善に向けたコンサルティングやドキュメント管理業務全般の運用等を行うドキュメントアウトソーシングビジネスが国内外ともに引き続き伸長しました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期末の総資産は、前期末(平成20年3月31日)に比べ484億円増の3兆3,148億円(前期末比1.5%増)となりました。一方、負債は、284億円減の1兆1,866億円(前期末比2.3%減)となりました。株主資本は、744億円増の1兆9,968億円(前期末比3.9%増)となりました。この結果、流動比率は、15ポイント増の215.4%、負債比率は3.8ポイント減の59.4%、株主資本比率は1.3ポイント増の60.2%となり、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しております。

### (キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益に加え、受取債権の減少などにより、879億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の購入による417億円などにより、404億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期債務の減少などにより、361億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の当四半期末残高は、前期末に比べ228億円増加し、3,537億円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期の主要な事業環境につきましては、北米をはじめとした世界的な金融不安と株安、景気低迷が続く中、カラーペーパーやデジタルカメラをはじめ主要製品分野での競争激化が予想されます。また、銀、アルミをはじめとした主要原材料価格の高騰リスク、ならびに為替円高リスクがあります。こうした厳しい環境ではありますが、積極的拡販と「スリム&ストロング活動」による一層のコスト削減を推進し、業績への影響を吸収していく予定です。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
平成18年9月に、米国財務会計基準審議会は、財務会計基準書第157号「公正価値による測定」を発行しました。当社では、平成20年4月1日より財務会計基準書157号を適用しております。財務会計基準書157号適用による当社の経営成績、及び財政状態への影響は軽微であります。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別	前第1四半期 連結会計期間末 平成19年6月30日現在	当第1四半期 連結会計期間末 平成20年6月30日現在	増減 (△は減少)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成20年3月31日現在
[資産の部]		%	%		%
流動資産					
現金及び現金同等物		404,503	353,681	△ 50,822	330,926
有価証券		47,588	15,904	△ 31,684	14,936
受取債権					
営業債権及びリース債権		588,176	557,719	△ 30,457	584,349
関連会社等に対する債権		27,168	27,582	414	28,461
貸倒引当金		△ 17,412	△ 17,404	8	△ 15,950
		597,932	567,897	△ 30,035	596,860
棚卸資産		413,957	448,098	34,141	416,827
前払費用及びその他の流動資産		156,945	169,321	12,376	152,403
流動資産 合計		48.0 1,620,925	46.9 1,554,901	△ 66,024	46.3 1,511,952
投資及び長期債権					
関連会社等に対する投資及び貸付金		42,220	51,792	9,572	50,737
投資有価証券		346,006	239,627	△ 106,379	234,684
長期リース債権及びその他の長期債権		116,854	138,310	21,456	133,543
貸倒引当金		△ 4,161	△ 4,256	△ 95	△ 4,109
投資及び長期債権 合計		14.8 500,919	12.8 425,473	△ 75,446	12.7 414,855
有形固定資産					
土地		93,035	99,808	6,773	101,492
建物及び構築物		643,652	679,394	35,742	673,175
機械装置及びその他の有形固定資産		1,710,408	1,738,940	28,532	1,709,104
建設仮勘定		55,522	59,400	3,878	57,139
		2,502,617	2,577,542	74,925	2,540,910
減価償却累計額		△ 1,719,631	△ 1,806,597	△ 86,966	△ 1,764,543
有形固定資産 合計		23.2 782,986	23.3 770,945	△ 12,041	23.8 776,367
その他の資産					
営業権		259,034	327,908	68,874	326,777
その他の無形固定資産		60,029	89,791	29,762	91,689
その他		154,755	145,763	△ 8,992	144,744
その他の資産 合計		14.0 473,818	17.0 563,462	89,644	17.2 563,210
資産合計		100.0 3,378,648	100.0 3,314,781	△ 63,867	100.0 3,266,384

単位 百万円

科目	期別	前第1四半期 連結会計期間末 平成19年6月30日現在	当第1四半期 連結会計期間末 平成20年6月30日現在	増減 (△は減少)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成20年3月31日現在
[負債の部]					
流動負債					
社債及び短期借入金		75,671	92,254	16,583	113,797
支払債務					
営業債務		278,354	267,995	△ 10,359	278,950
設備関係債務		47,474	46,240	△ 1,234	58,654
関連会社等に対する債務		4,628	4,796	168	5,210
		330,456	319,031	△ 11,425	342,814
未払法人税等		41,332	34,005	△ 7,327	41,636
未払費用		235,405	203,480	△ 31,925	189,741
その他の流動負債		78,801	73,033	△ 5,768	66,643
流動負債合計	22.5	761,665	21.8 721,803	△ 39,862	23.1 754,631
固定負債					
社債及び長期借入金		268,580	256,033	△ 12,547	256,213
退職給付引当金		81,339	107,671	26,332	111,942
預り保証金及びその他の固定負債		99,834	101,050	1,216	92,253
固定負債合計	13.4	449,753	14.0 464,754	15,001	14.1 460,408
少数株主持分	3.4	116,411	4.0 131,442	15,031	3.9 128,992
[資本の部]					
資本金		40,363	40,363	-	40,363
普通株式					
発行可能株式総数		800,000,000 株			
発行済株式数		514,625,728 株			
資本剰余金		68,412	69,557	1,145	69,329
利益剰余金		1,881,136	1,955,366	74,230	1,923,432
その他の包括利益 (△損失) 累積額		74,329	△ 20,893	△ 95,222	△ 63,171
自己株式		△ 13,421	△ 47,611	△ 34,190	△ 47,600
資本合計	60.7	2,050,819	60.2 1,996,782	△ 54,037	58.9 1,922,353
負債・少数株主持分及び資本合計	100.0	3,378,648	100.0 3,314,781	△ 63,867	100.0 3,266,384

(注) その他の包括利益 (△損失) 累積額 内訳

	平成19年6月30日現在	平成20年6月30日現在	増減 (△は減少)	平成20年3月31日現在
有価証券未実現利益	47,216	23,910	△ 23,306	18,172
為替換算調整額	71,556	18,581	△ 52,975	△ 17,599
年金負債調整額	△ 44,456	△ 63,415	△ 18,959	△ 63,638
デリバティブ未実現損益	13	31	18	△ 106

## (2) 四半期連結損益計算書

単位 百万円

科目	期別	前第1四半期 連結累計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年6月30日		当第1四半期 連結累計期間 自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日		増減 (△は減少)		前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率		
売上高		%		%		%			%
売上高			588,465		553,715	△ 34,750	△ 5.9		2,450,256
レンタル収入			99,828		99,952	124	0.1		396,572
		100.0	688,293	100.0	653,667	△ 34,626	△ 5.0	100.0	2,846,828
売上原価									
売上原価			359,985		344,063	△ 15,922	△ 4.4		1,532,596
レンタル原価			40,683		40,437	△ 246	△ 0.6		160,162
		58.2	400,668	58.8	384,500	△ 16,168	△ 4.0	59.4	1,692,758
売上総利益		41.8	287,625	41.2	269,167	△ 18,458	△ 6.4	40.6	1,154,070
営業費用									
販売費及び一般管理費		26.8	184,181	27.1	176,889	△ 7,292	△ 4.0	26.7	759,139
研究開発費		6.3	43,627	7.1	46,347	2,720	6.2	6.6	187,589
		33.1	227,808	34.2	223,236	△ 4,572	△ 2.0	33.3	946,728
営業利益		8.7	59,817	7.0	45,931	△ 13,886	△ 23.2	7.3	207,342
営業外収益及び費用 (△)									
受取利息及び配当金			4,157		3,198	△ 959			13,462
支払利息			△ 1,672		△ 1,828	△ 156			△ 7,380
為替差損益・純額			6,315		7,976	1,661			△ 14,640
その他損益・純額			1,408		△ 290	△ 1,698			558
		1.5	10,208	1.4	9,056	△ 1,152	△ 11.3	△ 0.3	△ 8,000
税金等調整前四半期純利益		10.2	70,025	8.4	54,987	△ 15,038	△ 21.5	7.0	199,342
法人税等		3.7	25,220	3.3	21,593	△ 3,627	△ 14.4	2.9	82,143
少数株主損益及び持分法による投資損益前利益		6.5	44,805	5.1	33,394	△ 11,411	△ 25.5	4.1	117,199
少数株主損益		△ 0.5	△ 3,753	△ 0.5	△ 3,064	689	18.4	△ 0.5	△ 15,474
持分法による投資損益		△ 0.0	△ 84	0.3	1,604	1,688	-	0.1	2,706
四半期純利益		6.0	40,968	4.9	31,934	△ 9,034	△ 22.1	3.7	104,431

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		増減 (△は減少)
		自 至	平成19年4月 1日 平成19年6月30日	自 至	平成20年4月 1日 平成20年6月30日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
1. 四半期純利益			40,968		31,934	△ 9,034
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整						
(1) 減価償却費			49,452		51,577	2,125
(2) 少数株主損益			3,753		3,064	△ 689
(3) 持分法による投資損益 (受取配当金控除後)			935		△ 1,079	△ 2,014
(4) 資産及び負債の増減						
・受取債権の減少			21,595		46,457	24,862
・棚卸資産の増加			△ 8,763		△ 17,544	△ 8,781
・営業債務の減少			△ 6,701		△ 20,229	△ 13,528
・未払法人税等及びその他負債の増加			8,493		9,484	991
(5) その他			△ 5,811		△ 15,776	△ 9,965
小計			62,953		55,954	△ 6,999
営業活動によるキャッシュ・フロー			103,921		87,888	△ 16,033
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
1. 有形固定資産の購入			△ 35,390		△ 41,653	△ 6,263
2. ソフトウェアの購入			△ 4,465		△ 4,100	365
3. 有価証券・投資有価証券等の売却・満期償還			17,663		4,008	△ 13,655
4. 有価証券・投資有価証券等の購入			△ 22,927		△ 203	22,724
5. 関係会社投融資及びその他貸付金の増加 (△) ・減少			△ 9		3,063	3,072
6. その他			△ 8,024		△ 1,498	6,526
投資活動によるキャッシュ・フロー			△ 53,152		△ 40,383	12,769
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
1. 長期債務による調達額			807		54	△ 753
2. 長期債務の返済額			△ 3,481		△ 1,735	1,746
3. 短期債務の減少 (純額)			△ 28,752		△ 22,160	6,592
4. 親会社による配当金支払額			△ 6,389		△ 8,828	△ 2,439
5. 少数株主への配当金支払額			△ 2,076		△ 3,438	△ 1,362
6. 自己株式の取得 (純額)			△ 36		△ 11	25
財務活動によるキャッシュ・フロー			△ 39,927		△ 36,118	3,809
IV 為替変動による現金及び現金同等物への影響			8,942		11,368	2,426
V 現金及び現金同等物純増加			19,784		22,755	2,971
VI 現金及び現金同等物期首残高			384,719		330,926	△ 53,793
VII 現金及び現金同等物四半期末残高			404,503		353,681	△ 50,822

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 比較連結売上高明細表

## ①製品別連結売上高

<第1四半期>

単位 百万円

	前第1四半期 連結累計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年6月30日		当第1四半期 連結累計期間 自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
イメージング ソリューション	21.0%	144,233	17.1%	112,022	△ 32,211	△ 22.3
インフォメーション ソリューション	38.1%	262,202	40.6%	265,226	3,024	1.2
ドキュメント ソリューション	40.9%	281,858	42.3%	276,419	△ 5,439	△ 1.9
連結合計	100.0%	688,293	100.0%	653,667	△ 34,626	△ 5.0

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージング ソリューション

: カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、  
写真プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーション ソリューション

: メディカルシステム・ライフサイエンス機材、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、  
記録メディア、光学デバイス、電子材料、インクジェット用材料等

ドキュメント ソリューション

: オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、  
用紙、消耗品、オフィスサービス等

## ②国内・海外別連結売上高

<第1四半期>

単位 百万円

	前第1四半期 連結累計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年6月30日		当第1四半期 連結累計期間 自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
国内	44.1%	303,589	44.3%	289,588	△ 14,001	△ 4.6
海外						
米州	20.2%	138,950	18.3%	119,518	△ 19,432	△ 14.0
欧州	16.0%	110,222	15.6%	101,741	△ 8,481	△ 7.7
アジア及びその他	19.7%	135,532	21.8%	142,820	7,288	5.4
計	55.9%	384,704	55.7%	364,079	△ 20,625	△ 5.4
連結合計	100.0%	688,293	100.0%	653,667	△ 34,626	△ 5.0

(6) セグメント情報

①事業別セグメント情報

<第1四半期>

単位 百万円

	前第1四半期 連結累計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年6月 30日		当第1四半期 連結累計期間 自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月 30日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
イメージング ソリューション：						
外部顧客に対するもの	21.0%	144,233	17.1%	112,022	△ 32,211	△ 22.3
セグメント間取引		211		202	△ 9	-
計		144,444		112,224	△ 32,220	△ 22.3
インフォメーション ソリューション：						
外部顧客に対するもの	38.1%	262,202	40.6%	265,226	3,024	1.2
セグメント間取引		572		410	△ 162	-
計		262,774		265,636	2,862	1.1
ドキュメント ソリューション：						
外部顧客に対するもの	40.9%	281,858	42.3%	276,419	△ 5,439	△ 1.9
セグメント間取引		1,895		2,098	203	-
計		283,753		278,517	△ 5,236	△ 1.8
セグメント間取引消去		△ 2,678		△ 2,710	△ 32	-
連結合計	100.0%	688,293	100.0%	653,667	△ 34,626	△ 5.0

単位 百万円

	前第1四半期 連結累計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年6月 30日		当第1四半期 連結累計期間 自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月 30日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
営業利益：						%
イメージング ソリューション	7.1%	10,237	0.4%	422	△ 9,815	△ 95.9
インフォメーション ソリューション	12.8%	33,722	9.9%	26,288	△ 7,434	△ 22.0
ドキュメント ソリューション	5.8%	16,518	7.2%	20,153	3,635	22.0
計		60,477		46,863	△ 13,614	△ 22.5
全社費用及びセグメント間取引消去		△ 660		△ 932	△ 272	-
連結合計	8.7%	59,817	7.0%	45,931	△ 13,886	△ 23.2

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージング ソリューション

: カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、  
写真プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーション ソリューション

: メディカルシステム・ライフサイエンス機材、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、  
記録メディア、光学デバイス、電子材料、インクジェット用材料等

ドキュメント ソリューション

: オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、  
用紙、消耗品、オフィスサービス等

②所在地別セグメント情報

<第1四半期>

単位 百万円

	前第1四半期 連結累計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年6月30日		当第1四半期 連結累計期間 自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
日本：						
外部顧客に対するもの	57.6%	396,813	59.4%	388,365	△ 8,448	△ 2.1
セグメント間取引		122,776		112,038	△ 10,738	-
計		519,589		500,403	△ 19,186	△ 3.7
米州：						
外部顧客に対するもの	18.3%	125,673	16.0%	104,827	△ 20,846	△ 16.6
セグメント間取引		4,643		4,750	107	-
計		130,316		109,577	△ 20,739	△ 15.9
欧州：						
外部顧客に対するもの	12.5%	85,861	12.3%	80,260	△ 5,601	△ 6.5
セグメント間取引		2,958		3,123	165	-
計		88,819		83,383	△ 5,436	△ 6.1
アジア及びその他：						
外部顧客に対するもの	11.6%	79,946	12.3%	80,215	269	0.3
セグメント間取引		82,146		79,975	△ 2,171	-
計		162,092		160,190	△ 1,902	△ 1.2
セグメント間取引消去		△ 212,523		△ 199,886	12,637	-
連結合計	100.0%	688,293	100.0%	653,667	△ 34,626	△ 5.0

単位 百万円

	前第1四半期 連結累計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年6月30日		当第1四半期 連結累計期間 自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
営業利益：						%
日本	8.9%	46,492	7.7%	38,526	△ 7,966	△ 17.1
米州	0.3%	412	0.3%	360	△ 52	△ 12.6
欧州	4.3%	3,832	3.8%	3,138	△ 694	△ 18.1
アジア及びその他	7.1%	11,448	5.0%	7,995	△ 3,453	△ 30.2
セグメント間取引消去		△ 2,367		△ 4,088	△ 1,721	-
連結合計	8.7%	59,817	7.0%	45,931	△ 13,886	△ 23.2

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。